

建交労大阪府本部機関紙



発行元 府本部
電話 06-4800-7115

2026年初日の出



大阪の組合員のみならず、新年おめでとうござい。旧年中は、大阪府本部に対しご支援・ご協力頂いたことに感謝申し上げますとともに、今年もよろしくお願いいたします。新しい年を迎えて組合員のみならず共に大阪府本部の組織拡大・強化をめざし奮闘する決意です。2026年春闘は、

人間らしい豊かな暮らしと働きやすい職場環境をつくるために労働組合の主導で、すべての職場で大幅賃上げ・底上げを実現するたたかいが求められています。そして、労基法改正を許さず、労働時間短縮の実現、人手不足の解消をはかり安定した雇用のもとで誇りとやりがいをもって働き続け

られる職場環境をつくる春闘にしていかなければなりません。そのためにも春闘準備期間中に職場で付帯要求を練り上げ、その要求を実現させるためのたたかう方針を確立することが重要です。そして、大幅賃上げを実現しましょう。

政治闘争では、自民・公明と党が26年間続いた連立政権が解消したもの、少数与党となった自民党は、新たに自民・維新で連立を組み高市政権が誕生しました。

高市早苗首相は、昨年10月24日、衆参両院の本会議で所信表明演説を行い、アメリカ言いなりの大軍拡や改憲に意欲を示す一方で、大企業本位の経済成長を優先し、社会保障は改悪になる考えを表明しました。消費税減税には触れず、国民の願いの実現には背を向けなが

ら、連立を組む日本維新の会の意向を意識した政策はふんだんに盛り込みました。

2027年度に軍事費の2倍化、「GDP比2%」への引き上げを定めた安保3文書を26年末までに前倒しで改定するため、ただちに作業に着手しました。安保3文書に基づく大軍拡が始まった23年度以降のわずか3年間で、軍事費は防衛省の当初予算だけで3・3兆円増加。教育予算(文教費)の2倍以上になりました。

一方、経済対策では、故・安倍晋三元首相の経済政策「アベノミクス」の継承を掲げています。所信では「アベノミクス」を彷彿(ほうふつ)とさせる文言をちりばめて経済政策を訴え、「責任ある積極財政」の考え方のもと「戦略的に

財政出動をおこなう」と表明しましたが財源をどう捻出するかについては触れません。

また、「成長戦略の肝は『危機管理投資』だ」として大企業へのさらなるバラマキを宣言。「成長戦略を加速させるためには、金融の力が必要だ」と訴えました。ところが、社会保障については、「人口減少・少子高齢化」を口実に、「社会保障制度における給付と負担のあり方について国民的議論が必要だ」と主張。超党派で有識者も交えた国民会議を設置し、「税と社会保障の一体改革」を議論していく考えを示しました。こうした政権に国民のいのちと暮らしを託すことが出来ません。26春闘では経済闘争と政治闘争を結合した活動を展開しましょう。

大阪労連第58回評議員会を開催

大阪労連第58回評議員会は、大阪市内にあるクレオ大阪東において、午後1時から開催されました。議長には、大阪医労連と大東労連から選出された。資格審査委員会兼議事運営委員会には、福祉保育労、自交総連、狭山美原労連、吹田労連と大阪労連書記局から選出されそれぞれ承認を受けて議事を進行しました。



大阪労連・福岡議長

を進行しました。冒頭には福岡議長が執行部を代表してあいさつ。福岡議長は、「高市首相が1月23日の通常国会の冒頭で衆議院を解散する。また、大阪では府知事と市長のダブル選挙が1月27日公示・2月8日投開票で行われることが濃厚であると報道され

ている。しかし、国民の暮らしが大変な時に選挙を行えば、政治に空白が出来る。国民の暮らしを後回しにして、支持率が高いつて出ようとするのは自分たちのことしか考えていない。このような日本の政治を変えていかなければならない。」と述べた



クレオ大阪東

上で、アメリカによるベネズエラに軍事侵攻、ロシアによるウクライナへの軍事侵略、中国による台湾有事など世界的に緊張が高まっていることや社会保障の改善、26春闘で物価高騰を上回る賃上げで経済を活性化させなければならない事などを述べ、その為には、労働組合の主導で26春闘を旺盛に闘おうと呼びかけました。続いて、第1号議案・26国民春闘方針の提案は、嘉満事務局長。第2号議案・は、前村共済幹事から提案されました。休憩後には、各組織からの討論。いずれの組織からも26春闘の闘う構えや組織拡大・強化について11名の方から発言がありました。その後、各議案は満場一致で採択されました。建交労からは、前村委員長が大阪労連共済幹事、荻田書記長が大阪労連幹事として出席。工藤執行委員は評議員として参加しました。

大阪府本部・関西ダング支部共催 新春学習会を開催

大阪府本部と関西ダング支部の共催で1月18日(日)午前10時から茨木クリエイトセンターにおいて新春学習会を開催しました。講師には関西勤労協・中田進副会長をお招きして「2026年春闘をめぐる情勢と労働組合への期待」をテーマに約80分間学習しました。参加者は、関西ダング支部6名、関西支部4名、関西合同支部2名、此花支部4名、大阪合同支部1名、兵庫合同支部3名の合計20名が参加しました。

学習会の政治経済の動きでは、高市総理が通常国会の冒頭に衆議院を解散することや維新の会のダブル選挙について触れ、「支持率が高いうち」解散することは、国民の

暮らしを最優先するのではなく、自分たち国会議員のことしか考えていない。また、戦争と平和の問題では、アメリカによるベネズエラへの軍事侵略は国際法や国連憲章にも反する行為だと述べ、グリーンランドをアメリカの領土にしようとすることは許されないと糾弾しました。そして、2026年春闘への期待は、大幅賃上げ・底上げ。仲間を増やす。ストライキを背景に闘う春闘を展開すること。労働時間の短縮、市場原理で歪められた脆弱した公共と社会保障の再生・拡充。戦争をやめさせ、軍拡阻止・平和憲法改悪阻止。差別と分断に対峙。な



ど多岐にわたって運動をしていかなければならないことを学習しました。

学習会後の質問では、此花支部・菅原書記長から質問があり、「中国による台湾への軍事進出やロシアによるウクライナへの軍事侵略などの報道が沢山されている中で、職場にいる仲間からも『日本も軍事を拡大しないと攻め込まれるのではないか？核も保有するべきではないか』など言う人もいます。このような人にどのように話をして说得させるのか？」という内容の質問に対し、中田先生は、「対話しかない。日本が軍拡をすすめても、中国の軍

事費は日本の6倍ぐらいある。日本も中国と同じ軍事費にすれば日本は破綻してしまう。圧倒的な戦力を持つ中国に日本は対抗できない。仲間の方には否定するのではなく、相手が主張する内容の問題点をどう解決できるのか問うことも必要。」という回答でした。

感想としては、労働組合は経済闘争と政治闘争を結合させた運動を展開しなければならぬこと。様々な問題をどう訴えていくのか。大変な任務であるが、誇りとやりがいを持って春闘を旺盛に闘っていかうと感じました。

大阪春闘共闘・大阪労連の怒りの労働者総行動

大阪春闘共闘と大阪労連は、1月29日（木）、1・29怒りの労働者総行動に取り組みました。建交労大阪からは、大阪合同支部2名、関西支部2名、堺筋本町に結集しました。此花支部1名、関西合同支部1名の合計8名も結集しました。早朝の午前8時15分からは、堺筋本町と天王寺駅の2か所で宣伝行動。建交労大阪は、



堺筋本町宣伝行動

た。早朝宣伝の弁士には、5名の各組織の方から訴えがありました。建交労大阪から荻田書記長が弁士を務め、荻田書記長は、「26春闘は、人間らしい豊かな暮らしと働きやすい職場環境をつくるために、労働組合の主導で、すべての職場で大幅賃上げ・底上げを実現するたたかいを進めていく。そして、労基法の改悪を許さず、労働時間の短縮、の実現、人手不足の解消をはかり安定した雇用のもとで誇りとやりがいを持って働き続けられる春闘に挑む構え」と訴えました。その後は、国労大阪会館に戻り、決



国労大阪会館大会議室

起集会を行いました。冒頭に主催者を代表して福岡議長があいさつ。福岡議長は、「25年11月の物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比2・8%減で、11カ月連続のマイナスになっており、賃金の改善は全くの不十分です。ストライキを背景にしたたたかいで、誰もが人間らしく働き、普通に働けばともに暮らせる職場と社会をつくっていくために、経団連も言うように『賃金は上がっていくもの』にする春闘にしてくださいましう。」と呼びかけました。そして、嘉満事務局長から行動提起があり、京橋駅、南森町駅、天神橋筋6丁目での宣伝行動や大阪労働局・大阪府への要請行動への取り組みと午後から野崎公園での集会と集会後のデモ行進が提起されました。全体の参加者は、48名と少ない人数ではありませんでしたが、寒い中でも元気な声でデモ行進しました。